

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月24日

上場取引所 東大

上場会社名 東海リース 株式会社

コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 幸司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理会計部長

(氏名) 西 彰一

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,559	—	349	—	320	—	251	—
20年3月期第2四半期	6,341	△0.3	440	31.1	396	54.4	288	△20.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7.21	—
20年3月期第2四半期	9.26	8.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	26,420	16,284	16,284	58.8	58.8	446.10
20年3月期	26,630	16,227	16,227	58.0	58.0	443.92

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,532百万円 20年3月期 15,459百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	
21年3月期	—	5.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	4.0	800	17.4	730	22.0	660	21.6	18.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,943,225株 20年3月期 34,943,225株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 124,456株 20年3月期 117,398株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,822,916株 20年3月期第2四半期 31,172,171株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界経済レベルへと波及し、原油高や素材価格の高騰による物価の上昇も重なり、景気の先行きに明るさが見えない状況に陥りました。

また、当社グループの主要なユーザー先である建築土木業界においても、関連の深い不動産業界共々大型倒産が相次ぎ、また、官公庁関連の需要につきましても、公共投資予算の縮小に伴う契約単価の減少が著しく、当社グループをとりまく環境は一層厳しい状況となっております。

このような状況において当社グループは、営業活動の質の向上を図るとともに、コストダウンにも注力し、収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 6,559 百万円（前年同期比 3.4%増）、営業利益は 349 百万円（前年同期比 20.7%減）、経常利益は 320 百万円（前年同期比 19.2%減）、四半期純利益は 251 百万円（前年同期比 13.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より 210 百万円減少し、26,420 百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少 179 百万円であります。

(2) 負債の部

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より 267 百万円減少し、10,136 百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少 347 百万円であります。

(3) 純資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より 56 百万円増加し、16,284 百万円となりました。理由の主なものは四半期純利益 251 百万円の計上及び配当金の支払 174 百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、551 百万円の収入となりました。理由の主なものは、売上債権の減少 175 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 327 百万円の支出となりました。理由の主なものは、リース用資産取得による支出 314 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 373 百万円の支出となりました。理由の主なものは、長期借入金の返済による支出 521 百万円であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より 147 百万円減少し、1,948 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比 13.1%減の 251 百万円となりましたが、売上高は 6,559 百万円（予想値 6,550 百万円）とほぼ予想通りの結果となりました。

当社グループをとりまく経営環境は今後厳しさが増すことが予想されますが、現時点での受注活動は堅調に推移しており、第 2 四半期累計期間の契約高は 7,317 百万円（前年同期比 4.4%増）、また、第 2 四半期末の契約残高は 4,629 百万円（前年同期比 7.0%増）となっており、通期の連結業績予想につきましては平成 20 年 4 月 25 日の発表どおり変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

主要資材については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	2,376
受取手形及び売掛金	8,583	8,762
製品	139	114
半製品	1	0
原材料	307	206
仕掛品	6	28
繰延税金資産	86	91
その他	551	381
貸倒引当金	△17	△7
流動資産合計	11,888	11,954
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産 (純額)	5,809	5,840
建物及び構築物 (純額)	2,803	2,883
土地	4,981	4,981
その他 (純額)	177	183
有形固定資産合計	13,772	13,889
無形固定資産	288	294
投資その他の資産		
投資有価証券	144	152
その他	298	308
投資その他の資産合計	443	460
固定資産合計	14,503	14,644
繰延資産	28	32
資産合計	26,420	26,630

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296	2,434
短期借入金	1,226	1,063
未払法人税等	54	67
前受リース収益	2,543	2,566
賞与引当金	205	209
役員賞与引当金	31	23
設備関係支払手形	98	1
その他	596	632
流動負債合計	7,052	6,998
固定負債		
社債	1,300	1,300
長期借入金	1,031	1,378
繰延税金負債	65	58
退職給付引当金	446	416
役員退職慰労引当金	239	252
固定負債合計	3,083	3,405
負債合計	10,136	10,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	1,736	1,659
自己株式	△23	△22
株主資本合計	15,557	15,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	6
為替換算調整勘定	△39	△27
評価・換算差額等合計	△24	△21
少数株主持分	751	767
純資産合計	16,284	16,227
負債純資産合計	26,420	26,630

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	6,559
売上原価	4,831
売上総利益	1,728
販売費及び一般管理費	1,379
営業利益	349
営業外収益	
受取利息	6
スクラップ売却代	7
その他	14
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	45
その他	10
営業外費用合計	56
経常利益	320
特別利益	0
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	22
役員退職慰労金	20
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	274
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	6
法人税等合計	37
少数株主損失 (△)	△13
四半期純利益	251

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間
 (自 平成 20 年 4 月 1 日
 至 平成 20 年 9 月 30 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274
減価償却費	450
有形固定資産除却損	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	45
リース用資産の中古販売による売上原価	50
固定資産売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	22
為替差損益 (△は益)	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103
その他の資産の増減額 (△は増加)	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△281
前受リース収益の増減額 (△は減少)	△20
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7
小計	633
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△146
定期預金の払戻による収入	146
リース用資産取得による支出	△314
社用資産の取得による支出	△22
社用資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	173
長期借入れによる収入	160
長期借入金の返済による支出	△521
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△173
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147
現金及び現金同等物の期首残高	2,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

② 所在地別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	日本	中華人民共和国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,839	720	6,559	—	6,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90	—	90	(90)	—
計	5,929	720	6,649	(90)	6,559
営業利益	304	48	352	(3)	349

③ 海外売上高

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	中華人民共和国	計
I 海外売上高 (百万円)	720	720
II 連結売上高 (百万円)	—	6,559
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0%	11.0%

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前年同四半期に係る財務諸表等
(1) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額	
I 売上高		6,341
II 売上原価		4,604
	売上総利益	1,737
III 販売費及び一般管理費		1,296
	営業利益	440
IV 営業外収益		
	受取利息	5
	受取配当金	3
	為替差益	2
	スクラップ売却代	7
	その他	5
	営業外収益合計	23
V 営業外費用		
	支払利息	58
	その他	8
	営業外費用合計	66
	経常利益	396
VI 特別利益		
	投資有価証券売却益	145
	その他	19
	特別利益合計	164
VII 特別損失		
	固定資産除却損	7
	役員退職金	2
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	234
	特別損失合計	243
	税金等調整前中間純利益	317
	法人税、住民税及び事業税	40
	法人税等調整額	△5
	少数株主損失(△)	△6
	中間純利益	288

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		317
減価償却費		435
投資有価証券売却益		△145
有形固定資産除却損		7
固定資産売却益		△19
貸倒引当金の増加額		4
賞与引当金の減少額		△15
役員賞与引当金の減少額		△6
退職給付引当金の増加額		15
役員退職慰労引当金の増加額		242
受取利息及び受取配当金		△8
支払利息		58
リース用資産の中古販売による売上原価		40
為替差益		△2
売上債権の増加額		△73
たな卸資産の増加額		△12
その他資産の増加額		△62
仕入債務の減少額		△639
前受リース収益の増加額		109
その他負債の増加額		107
その他		0
小 計		353
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		△59
法人税等の支払額		△76
営業活動によるキャッシュ・フロー		226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		△178
定期預金払戻しによる収入		178
リース用資産取得による支出		△428
社用資産の購入による支出		△14
社用資産の売却による収入		236
投資有価証券の取得による支出		△0
投資有価証券の売却による収入		167
その他投資等の増加額		△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)		△124
長期借入金の返済による支出		△533
自己株式の取得による支出(純額)		△2
親会社による配当金の支払額		△154
少数株主への配当金の支払額		△20
その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△837
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10
V 現金及び現金同等物の増減額		△676
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,710
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,034

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) (セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類	金額
仮設建物部材等の製造	307
合計	307

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第 2 四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

期首契約残高	四半期中契約高	四半期中契約実行高	四半期末契約残高	四半期末契約残高のうち リース期間未経過契約高
3,872 (1,306)	7,317	6,559	4,629 (2,086)	2,543

- (注) 1 () 内の数字は内数で、工事未着工の契約高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

区分	金額	構成比 (%)
仮設建物部門	3,917	59.72
什器備品部門	1,762	26.87
ユニットハウス部門	879	13.41
合計	6,559	100.00